

事務事業外部評価シート

事務事業名	集会所子ども学習会開催事業	担当課・係	生涯学習課 人権教育係
-------	---------------	-------	-------------

1. 事務事業の概要

事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)	事業目的(働きかける対象は何か？ ・対象をどのような状態にしたいか？)	政策体系(まちづくりの目的・方針)
集会所担当地域内の小中学生から参加者を募り、子ども学習会や少年グループ活動を行う。 子ども学習会は3月～4月に募集、5月～2月に国語などの教科学習と人権学習を行う。少年グループ活動は、野外活動やレクなどを適宜行う。 講師は、市内小中学校教諭及び民間講師である。	対象 各集会所担当地域内の小中学生	基本目標 市民みんなで作る夢のあるまちづくり 政策 人権を尊重した市民参加によるまちづくり 施策 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現 基本事業 人権意識の高揚
	意図 基礎学力を向上させるとともに、人権尊重の精神、集団生活に必要な知識を養ってもらう。	事業期間 昭和52年度～ 根拠法令・条例等 佐野市同和对策集会所条例、同施行規則

2. 事務事業の外部評価

	①政策体系との整合性	外部評価委員の意見
目的 妥当性 評価	事務事業の目的(対象・意図)が、まちづくりの課題(政策体系)の解決に結びついてますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びつが、今後弱まると思われる <input type="checkbox"/> 結びつかない	【目的妥当性評価】 ・少子化などにより、参加者数が減少している現状を踏まえたうえで、廃止の検討もしていくべきであると考えられる。 ・人権団体を育成し、自主的な活動を支援することで人権問題の解決を促進できると思われる。 ・人権に関するNPO等と協働して、広く人権教育を行っていくべきものと思われる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事務事業を市が行わなければならないのですか？民間・NPO・市民団体に委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 市が行う必要がある <input type="checkbox"/> 市が行う必要があるが、民間・NPO等に委託できる <input type="checkbox"/> 民間・NPO等に移管できる <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO等と協働できる	
	③事業目的(対象・意図)の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、事業目的(対象・意図)を見直す必要がありますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的(対象・意図)は妥当である <input type="checkbox"/> 対象・意図のどちらかを見直す必要がある <input type="checkbox"/> 対象・意図ともに見直す必要がある	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地はない(成果は十分出ている) <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果向上が期待できる	【有効性評価】 ・事業内容から見ると充実や拡大していくことも大切だとは思われるが、利用率の低下や少子化を踏まえると、見直し等の検討をする時期にあると考えられる。 【効率性評価】 ・人権学習については、各学校で幅広く実施することで、より充実した人権教育ができるものと思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性(類似事務事業がある場合) 類似事務事業がある場合、その事務事業と統合・連携ができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業と統合・連携できる <input type="checkbox"/> 類似事務事業と統合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに、事業費・人件費(業務所要時間)を削減することができますか？ <input type="checkbox"/> 事業費を削減することができる <input type="checkbox"/> 人件費(業務所要時間)を削減することができる <input checked="" type="checkbox"/> 事業費・人件費ともに削減することができる <input type="checkbox"/> 事業費・人件費ともに削減することができない	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の現状を踏まえて、受益者負担(使用料、手数料等)を見直す必要がありますか？ 受益者負担を課していない <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めるとは必要はない <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めるとは必要がある 受益者負担を課している <input type="checkbox"/> 受益者負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を見直す必要がある	

3. 評価結果を踏まえての今後の方向性

今後の方向性	見直し内容
廃止 事業のやり方改善(成果向上)	・利用率や少子化を考え、事業の廃止を検討する必要がある。 ・人権教育の場を各学校に設け、より幅広い人権教育を実施していく必要がある。